

統計調査業務における民間事業者の活用等に関する研究会  
第6回市場形成分科会 議事要旨

I. 日時

平成19年12月19日(水) 10時00分~12時00分

II. 場所

経済産業省本館2階233会議室

III. 出席者

【委員】

- ◎島崎 哲彦 東洋大学社会学部メディアコミュニケーション学科教授  
岩間 伸之 (株)サーベイリサーチセンター専務取締役  
鈴木 貴士 (株)帝国データバンク産業調査部産業政策研究課課長  
武井 雅 (株)日本リサーチセンター取締役・マーケティングリサーチ本部長  
日戸 浩之 (株)野村総合研究所サービス事業コンサルティング部上席コンサルタント  
村尾 望 (社)中央調査社開発部長兼総務部長  
山田 高 (株)インテージ主席研究員  
(◎=座長)

【専門委員(兼代理出席)】

清水 岳治 ヤマト運輸(株)メール便事業本部マネージャー統計調査事業責任者

【経済産業省(オブザーバー)】

久武 昌人 経済解析室長  
渡邊 幹夫 統計企画室参事官補佐  
市川 彰 統計情報システム室参事官補佐  
櫻井 由紀夫 企業統計室参事官補佐  
平野 豊 産業統計室参事官補佐  
中野 貴比呂 総合調整室総括係長

【事務局(インテージ)】

木原 剛 (株)インテージ  
西 哲生 (株)インテージ

IV. 議事

1. 統計市場の形成について(2)

## V. 議事概要

### 【議事 1. 統計市場の形成について（2）】

（事務局より資料5について説明：新規参入について）

（清水専門委員より説明）

- 官から民へ業務を開放されるということで、色々ご懸念があると思う。民間は利益を追求するものなので、国民への公共サービスということと言うと、利益を優先すると利便性や品質が犠牲にされるのではないかという懸念があると思う。私どもの立場から言うと、最終的には地域社会への貢献を果たさなければ利益はついてこないと考えている。弊社と提携先は10月に参入についての表明をさせて頂いた。テストを実施し、本業への影響はそれほどなく、うまく固定の経費から上積みすることもないという判断した。来年夏前に、全国に調査員の配置を完了したい。同時に調査員ができればいいというわけではなく、それを管理指導する役割も必要になる。その点でも、現場を管理するスーパーバイザーを全国に400名配置しているので、管理教育の充実を図っていく必要がある。民間からの調査を請け負わないのかという色々なお問い合わせを頂いたけれど、現時点では政府統計調査は失敗すると信用力の低下が非常に大きいものだという覚悟の上で、一歩ここに踏み出したので、まだ風呂敷を広げる状況ではないのではないかと考えている。新しく生まれようとするマーケットをなんとか世に出したい。我々が手を上げることで新しいマーケットができて、民間企業が参入して、結果として国民に潤いを与える結果を招きたい。

（主な意見、やり取り等：新規参入について）

- 当社は業務としては企業向けの調査をずっとやっている。ただ私どもが実施した調査は、調査件数が大規模なもので、大量のデータをハンドリングするという点では毎日心配していた。必要なスペースの確保など、想定されることを話し合いながら実際に着手した。しかし、想定されたことの数倍、色々なことが起きた。その中で印象に残っているのは、システム面で予想できなかったことが多数出てきたこと。数十万枚の紙の束のやり取りや、人の教育も想定を超えて大変だった。
- 調査員調査に関しては、国の大量サンプルの調査に対応する調査員組織を持っている民間事業者は存在しない。そこに対応するという点になると、ひとつの方法としては自力でということに依えられるネットワークを拡充していくということである。これは毎年コンスタントに調査員を使う調査を受注できるという前提があればできるが、そうでない場合には大変難しい。そこで同業との連携も視野に入れていく必要がある。日経さんとヤマトさんが受け皿を作るというのは、業界にとってひとつの大きな衝撃だと思っている。それに対抗するには、異業種でそういう規模のものを作るか、あるいは同業でそれに対応するものを作らなければならない。また、官庁の統計調査員がいる。民間開放されたら、その人たちの仕事はどうなるのか。新規に調査員を採用して教育するより、統計調査に精通している人に協力して頂くことで、円滑に調査ができるのではないと思う。既存の調査員の活用をする体制を作るべきだと思う。
- 新しい市場ができれば、新規参入が出てくるのは当然である。これは経済原理からいえば、市場に任せることだと思っている。今まで長く調査に携わっていると、統計調査というのは特殊な部分もあるという気持ちが非常に強い。業務範囲の明確化をきちんとしなければならない。調査業務に対する能力や資格があることも基本だと思う。何ができるかを明確にして、それに適する基準作りは、ある程度透明性のある形でしていかなければならない。我々は、足りない部分については垂直統合、水平統合も考えてチャレンジしていきたい。
- どのように提携を結んでいけば、具体的に受注可能になるかということをお頭において、ご議論をお願いしたい。
- 同業の中でお互いのないところを補い合うだけではなく、お互いにレベルアップする必要がある。リスクの軽減も含めて、水平的な連携の道が業界内でもっと議論されてもいいのかなと思う。新規参入については、業界のルールの認識をご理解頂く必要がある。もっと調査を理解してもらうことをふまえて、十分な教育をお願いしたい。
- 規模が大きい調査員調査の場合、異業種で企画されるとなると、今調査会社が持っているものと

類似したインフラを大規模に装備していることが第一条件になる。常日頃、家庭と接点を持っている物流関係が、一番いいのではないかと思う。これから統計調査が開放されても、単独ではごく一部しか対応できない。そういった意味で、異業種との連携や、同じ調査会社同士で共同受注することを考えざるを得ない。発注側にすれば、共同といっても別の会社に分けてやるという感じになってしまうと思う。そういうこともある程度受け入れて頂ければ、可能になると思っている。国の方で育ててきた調査員という資産をどうするかという方針がよくわからない。その辺は早急に詰めて頂きたい。

- シンクタンクについては、最初の企画か、最後の分析のところではお役に立てると思う。ただし、1つ1つの業務をやってもそれが他の仕事に横展開できるわけではないので積極的な受注は考えづらい部分もある。やるとすれば、個々の案件ごとに見積もりをして、可能であれば受けるというようになってしまうと思う。そんなにうまみがあるのかなというのが正直な気持ち。継続的に官公庁から受注できる見込みがある分野も想定されるが、そういう業務であれば入っていくこともあり得る。ただ、企画や分析はどうしてもファジーな部分がある。大学の研究室と組んでやるというの、要素としては重要なと思う。新規参入全般に関しては、選択肢が多様になることはいいことだろうと思う。ラストワンマイルの、データを集めるところのコストが大きい。その辺で新しい参入があるとおもしろい。事業所へのネットワークを持っている場合、事業所調査のラストワンマイルの部分を担当する可能性がある。ラストワンマイルの部分が一番コストのかかる部分であり、積極的な参入があると好ましい。

(事務局より資料5について説明：コストについて)

(主な意見、やり取り等について)

- コストについては、適正な価格で受注したものがいないのが現実である。今後、コストのことを考えて市場に参入するかは、ここ1年くらいで結論を出さなければならない。人件費の適正な積算くらいしか、コストについては発言できない。習熟度によるコスト削減は当然なことだが、これは時間の中でやっていくもの。初回と2回で2割削減できるという試算は、現実的でないのではないか。調査員調査の場合、基本的にかかるコストを切るということができない。そこでのコスト削減は難しい。そうすると人件費になるが、2回目からは仕事に慣れてミスは少なくなるかもしれないけれど、それで人件費に結びつくほどのコスト低減できるかは難しい。
- コスト面で合わないという話だが、業務の直間比率は具体的にどれくらいだったか。
- 官の仕事では6割くらいは直接経費というイメージである。無理して7割くらいまでが直接経費である。民間の調査では、直接経費は、50~60%程度である。
- それでは純利益はマイナスになると理解していいか。
- 絶対額との問題もあるので、パーセントだけでは言えない。官庁の仕事はボリュームが大きいので、率で言うと悪いが量でカバーできないこともない。
- 統計調査をやったらどのくらいかかるのかというのが民間事業者にはわからない。場合によっては、将来を見据えてチャレンジのために取っ払いというところもある。それで、入札の場では様々な金額が出ているのではないかと思う。もう少し時間が経てば、ある程度のラインで収束してくると思う。一般的には業務に必要なシステムがフィットするなら、次年度以降新しいものを作らなくて済むので、コストは少なくなる。この場合のシステムというのは、受注した企業のシステムだけではなく、印刷を受ける再委託先のシステムとか、コールセンターでのシステムも該当する。先ほど、チャレンジ精神が働いて色々な企業が入っていると言ったが、そこでもかなりつま先立ちの金額でやっている。価格競争が起きるといえるのであれば、本当に1社か2社がやっていくという世界になってしまうのではないかと懸念している。今、議論されている要因は、民に関してのことが中心だが、コストを下げるには官の協力も必要になる。コストがふくらむことを回避するために、民間事業者が忙しくない時期に業務をあてがうという発注の仕方や、地域によって調査時期をずらしていく発注の仕方をするという工夫なども必要だと思う。
- 工数については、標準的な工数があると思う。調査の最初は色々なことが起きるので、多少危険要素を入れたことが出ていると思う。調査をしていると想定しないことが色々出てくる。それに

は色々な形で対応しなければならない。資料に載っている 20%削減というのは考えにくい。直接経費についても、20%削減というのはかなり難しい。調査をしていると色々なことが起きてくる。コストが思ったより高くなるということもある。

- 昔から官庁系についての直接比率は、65~70%くらいかなと思う。民間からの場合は 50%くらいと考えている。さらに官では入札が一般化して、それによってどうしてもコスト割れでも仕事を取るという傾向が激しくなっている。資料の例にあるような形で受注できれば非常にうれしいが、とても受注できない。とにかく仕事がないと調査員が維持できない。それも困る。コスト割れでも何でも仕事をするということがある。統計調査については、とにかく規模が大きいから、とにかく実績を取ることが必要。適正なコストを考えると、非常に低い価格は警戒していかなければならない。
- 試算のあった習熟効果というところが気になる。こんなに習熟効果があるのかなと思う。これだと最初にとった人がものすごく有利ということになるので、この点はもう少し議論した方がいい。官と民の価格はえらい違いだという話がよく出るけれど、それは何を基にしているのか知りたい。単価が違うのか、工数の見積もりが違うのか、その辺が気になる。個人的には単価設定が違うのではないかなと思う。単価を維持しなければならない民間からすれば、そこはどうしても埋めることはできないという感じがする。官が想定している価格と違う価格を民が出しているというのは、何を基にしているのか議論が必要ではないか。
- 習熟度合いでコスト低減につながるかという点でお話しさせて頂くと、それはもちろんあると思う。前回行った家を覚えていて、その家の人のライフスタイルが分かるので、1回目では空振りでも、3回目はうまく行くということもある。調査員がどのくらい滞在したかが工数だと考えると、初回の調査が 30 分だったのが、次の行程では 10 分になるという設定が可能であれば、それはコストの低減になる。
- 資料の見積は、概算見積、下見積のようなものだと思うが、実際にはそれが予定価格にはならない。そうなると、初回のところが 2 割くらい下がるかもしれない。2 割下がってからのスタートとなると、20%も下がることはないのではないかなと思う。ただ初回に比べると、1回目でマニュアルが整備されていくとか、2回目はインシャルの費用がかからないということになれば、2回目からは初回より費用は安くなる。官庁統計の民間開放は、民間の調査市場に官庁の統計調査が参入することを意味すると思う。民間ではこのくらいの直間比率で回っている市場であるということを理解して、既存の民間の案件に見劣りしない条件での民間への参入をお願いしたい。
- 今回の試算については、様々なリスク要因も加味した上で算出されており、そのリスク要因が低減されることにより、2割下がるという解釈なのではないか。
- 官庁の調査では利益が上がらないという話が多かった。民間の調査では、継続しているものは利益が上げられるようになってきていると思うが、民間であっても初めての調査では、きちんと利益が上がっているのか。
- 全部が全部うまくいっているというわけではない。ただし、官との大きな違いは想定外のことが起きた場合、民間市場では契約金額の変更などある種のリカバリーが柔軟に可能である。そこが官庁とは大きく違うところだと思っている。
- 役所もリカバリーの手続きがないわけではない。そこは折衝次第だと思う。そこはご理解頂きたい。
- それぞれの会社で一般管理費はどのくらいか。
- 一般管理費は 15%。
- 一般管理費は 15%だが、官庁系だと 10%くらい。
- 民間受注の場合、調査謝礼費をはずして 15%ということによいか。
- そのとおり。謝礼ははずして一般管理費を出している。

(事務局より資料 5 について説明：政府システム等既存資産の活用について)

(主な意見、やり取り等：政府システム等既存資産の活用について)

- 政府で構築が進んでいるオンラインシステムは、今後順次活用される予定である。みなさんが今

まで受注してきたものの一部はそれを活用することになる。それを踏まえてご意見をお願いしたい。

- 必ず新しいシステムに乗らなければならないのか、自社のシステムを使うのかという問題がある。民間の創意工夫という点で見た場合、どちらかを選べるようにして欲しい。自社のシステムより役所の方が優先されるのかとは思いますが、新たなシステムの導入となると、そのコストに対する手当をしてもらえのかが気になる。
- 社に同じ能力のシステムがあるとして、政府のオンラインシステムを使うとコスト高になるということだと思う。
- 従来から民間委託を実施していた統計調査システムで、政府のシステムを使っていないものもあるが、国の方でシステムを作っているのだから、それを利用することになるだろうという可能性がある。
- 世の中でやっている WEB 調査を官庁でもやるということか。政府のシステムをどう活用するかということか。
- 国の調査業務には色々ある。統計調査業務は、統計法に基づいている。それ以外の調査研究ということで、民間事業者を活用してネット調査をするのは統計法の対象外である場合があり今回の議論の外の話になる。当然ながら既存のものでも、各省がシステムを開発しオンライン調査をしているものもある。郵送調査でしかやっていなかったものを、今後オンライン化していく可能性もある。例えば、調査をオンラインシステムに移行したいので、今後は庁舎内で作業してもらわないと困るということが、今後現実的に起きる可能性があるということである。
- 捕捉すると、現状では、経済産業省独自でもオンライン調査をしている。それに加えて、今オンライン調査をしていない部分も、今後オンラインに乗せていかなければいけないというイメージで考えて頂きたい。
- 郵送調査は基本的にはオンラインでやることになるのか。
- すぐにすべての調査がオンラインに変わるというのではない。最初は現在郵送が 80%、オンラインが 20%であるなら、将来的にその 20%のオンラインの比率が上がって 30%、40%となっていくということ。
- システムを使うにあたって、官の人間がすべて操作するのではなく、民に操作をしてもらえけれど、民の人が外で操作するのは困るので、官の中でやって欲しいということ。
- セキュリティ等の問題から、経済産業省の庁舎内の端末で作業をしてもらわなければいけないということが、今後は結構出てくるのではないかと思う。そういう時に、こういった課題が起きるかということについても是非議論をお願いしたい。
- システムを理解するための教育に時間がかかる。そこが一番大きな問題になると思う。作業場所に関してより、色々なものを触って起きるトラブルに対して、官がどの程度理解してサポートできるかということが気になる。オンラインと郵送という 2つのシステムを使いながら同じクオリティにするのは、かなりの経験が必要になる。
- 今まで受注されたものは自社のシステムを使っていたと思うが、その部分について官のシステムを活用することを想定したら、どうか。
- 正直、かなり問題を含んでいると思う。対象先を特定するのに、私どものシステムにアクセスしながら古い所在地データを直していく、というような作業は官の中ではできない。システムは、元請けの事業者だけではなく再委託先と組んで効率的に回していくべき。ネットワークが組めれば、企業を確認する上で調査の仕様に合ったようにシステムを変えていくことができる。しかし、既にあるものに合わせなければいけないのは問題がある。既製服に体を合わせるようなもの。その時に逆にコストがかかるのではないかと思う。
- 受注会社にまわす情報としては、調査の対象名簿がある。コール先にさらに情報を回さなければいけない場合、末端をどこに置くかという問題がある。経済産業省が持っているシステムを使うかそうでないかはケースバイケースになるのではないか。
- 調査自体をどういう固まりで扱うかという問題もある。企業向けの調査なら、特定の企業の本社だけを考えればいい。そうでない場合は、自由度が高いシステムがないと、効率的な対応は難しいと思う。

- オンライン化の流れは、調査票を提出する手段を色々用意しなければならないということによるものであり、特に大規模調査の場合は重要である。郵送とオンラインの両方から選択できる仕組みを用意しなければ円滑な実査が困難である。今は政府全体のシステムを作る発想がある。それにはコスト増も出てくると思うし、時間がかかる部分もあると思う。
- これまでの業務に置いて日々起こっている様々なことを考えると、不安はぬぐえない。
- マスターのような名簿、調査結果、調査結果をとるプロセスの情報、というようにカテゴリーに分けて、どの情報がどこになければいけないのかというように整理しなければならない。システムからどのようなデータをどのような形で提供できるのか整理する必要がある。

(以上)

○

(以上)